



2026年3月31日

各 位

会 社 名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
代表者名 代表取締役社長 佐藤 良久
(コード番号 6927 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員企画室室長 中村 誠
(T E L 0 3 - 6 2 6 4 - 9 5 1 0)

株主還元方針の変更に関するお知らせ

当社は、本日、会社法第370条及び当社定款に基づく取締役会の書面決議により、2024年11月5日付で公表いたしました株主還元方針の変更について決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、ものづくり産業の成長を支える企業としてランプ事業及び製造装置事業の二つの事業を主力とし、「他社が追随できない高付加価値製品・サービスの開発、提供を追求するとともに、事業シナジー効果の創出と成長の加速化を通じて、事業の拡大、経営基盤の安定化を図る」ことを経営方針として事業活動を推進するとともに、企業の最重要課題の一つとして株主の皆様へ安定した配当を継続しつつ業績に応じた利益還元を行うことを基本方針に掲げ、株主の皆様への利益還元策を実施しております。

こうした経営方針及び業績に応じた利益還元方針のもと、当社は、2024年11月5日付「株主還元方針の変更及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2025年3月期から2027年3月期までの会計年度（以下「本各会計年度」といいます。）を「将来の成長戦略実現に向けた経営基盤強化の時期」と位置付けつつ、本各会計年度中における連結配当性向の目標を100%とし、主にインカムゲインにより株主の皆様へ報いる方針（以下「本還元方針」といいます。）を掲げ、株主還元策の検討及び実施を推進しております。本還元方針は、上記のような本還元方針の公表時における経営環境を前提として、今後の積極的な成長投資に向けた体制構築を含む経営基盤強化の時期である本各会計年度中、自己資本の活用による成長戦略実現に向けた投資の積極的な検討を図りつつ、株主還元の強化により自己資本の増加をコントロールすることで中長期的な資本効率の向上にもつなげるべく、2024年3月期の配当実績である1株当たり35円を配当の下限とした上で、連結配当性向を100%とすることを目標としたものです。当社は、このような本還元方針に基づき、2025年3月期において連結配当性向100%となる剰余金の配当を実施し、2026年3月期においても、2026年2月6日付「営業外収益の計上及び2026年3月期の通期連結業績予想並びに配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」にて連結配当性向100%を目標とした配当予想の修正を公表しており、引き続き株主還元策を最重要課題の一つとして位置付けております。

他方で、このような還元方針と並行して、当社は現在、2025年5月14日付「Rising Sun Management Ltd.との業務提携契約締結のお知らせ」にて公表いたしました企業価値向上策を実現するため、当社の中長期的な企業価値の向上を加速させるアライアンス・パートナーであるRising Sun Management Ltd.（以下「RSM」といいます。）との業務提携契約に基づき、その投資知見や豊富な投資案件ネットワークを活用

しながら、中長期的な成長戦略の一環として M&A を通じた新規事業の創出及び当社事業ポートフォリオの拡大を推進しております。

今般、当社は、2026 年 2 月 20 日付「株式会社ホンダの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、M&A を通じた新規事業の創出及び当社事業ポートフォリオの拡大による中長期的な成長戦略の一環として、株式会社ホンダ（本店所在地：新潟県燕市笈ヶ島字五郎右エ門田 1436 番地 1、代表者：代表取締役本田信哉）の発行済株式の全部を取得する旨の決定を行いました。

このように、当社の M&A を通じた成長戦略は、同社の子会社化を契機として、中長期的経営戦略実現のための体制構築をはじめとする経営基盤強化の時期から成長戦略実現に向けた積極的な投資の時期へと移行しております。そのため、当社は、今後は自己資本の一部を連続的な M&A の実施を含む今後の成長戦略に向けた投資原資として位置付け、ファイナンスの効率的活用をも視野に入れつつ、非連続的な成長と中長期的かつ持続的な企業価値の向上を目指してまいりたいと考えております。

以上のことから、当社は、本還元方針の公表後に実施した M&A により新たに当社の連結子会社となった会社については、今後の経営統合及びさらなる成長投資による企業価値向上の加速化のため、本各会計年度中の連結配当性向の算定基礎から除外することが最善であると判断するに至りました。本還元方針の変更は、自己資本を今後の成長戦略に向けた投資原資として効率的に活用しつつ、本還元方針の公表時における当社連結子会社の業績に応じた持続的な利益還元を両立させ、もって中長期的な企業価値の向上を図るものです。

2. 変更の内容

変更前	なお、2025 年 3 月期から 2027 年 3 月期の 3 期間につきましては、株主還元強化と自己資本増加の抑制の観点から連結配当性向 100%を目標に配当を実施してまいります。なお、2025 年 3 月期から 2027 年 3 月期の同 3 期間につきましては 1 株当たり年間配当金の下限を、2024 年 3 月期実績と同じ 35 円と定め、この金額を下回らないものとします。
変更後	なお、2025 年 3 月期から 2027 年 3 月期の 3 期間につきましては、株主還元強化と自己資本増加の抑制の観点から連結配当性向 100%を目標に配当を実施してまいります。なお、2025 年 3 月期から 2027 年 3 月期の同 3 期間につきましては 1 株当たり年間配当金の下限を、2024 年 3 月期実績と同じ 35 円と定め、この金額を下回らないものとします。 <u>ただし、2027 年 3 月期配当につきましては、2026 年 3 月期以降にグループ入りした企業並びに今後グループ入りする企業の当期利益寄与分は、連結配当性向の計算対象といたしません。</u>

3. 変更の時期

2027 年 3 月期について適用いたします。2026 年 3 月期の本還元方針に変更はありません。

以 上